



平成18年8月18日

平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社 ASK PLANNING CENTER
 コード番号 9756
 (URL http://www.askplanningcenter.com)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 廣崎 利洋
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経営統括室長
 氏名 村瀬 晶久

T E L (03) - 3354 - 1181

決算取締役会開催日 平成18年8月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月中間期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

(金額表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	3,882	(4.4)	612	(△8.9)	493	(△2.2)
17年12月中間期	3,717	(△2.8)	672	(1.5)	505	(△13.5)
17年12月期	9,424		2,238		2,063	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	566	(△11.9)	15	30	15	28
17年12月中間期	642	(8.2)	34	50	—	—
17年12月期	1,626		42	99	42	95

- (注) 1. 持分法投資損益 18年12月中間期 — 百万円 17年12月中間期 — 百万円 17年12月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 37,009,435株 17年12月中間期 18,627,868株 17年12月期 37,129,683株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 平成17年12月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月中間期	27,907	12,938	46.1	338 76
17年12月中間期	25,465	10,796	42.4	583 43
17年12月期	27,010	11,805	43.7	318 26

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 38,192,250株 17年12月中間期 18,505,650株 17年12月期 36,999,392株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	1,520	△893	524	4,622
17年12月中間期	961	△56	△772	2,594
17年12月期	1,719	749	△1,481	3,464

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 —社 持分法適用関連会社数 —社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) —社 持分法(新規) —社 (除外) —社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,500	2,150	1,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 58銭

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社グループは、当社子会社 14社および関連会社 10社で構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

当社グループの主たる事業である「環境創造事業」では、スペースコンサルティング事業部門（プロジェクトマネジメント業務、コンサルティング業務、プランニング業務）とスペースプランニング事業部門（設計、デザイン業務、施工監理業務）の両面での事業部門活動および施設完成後の運営、マネジメントする「施設運営事業」を展開しております。

1. 環境創造事業

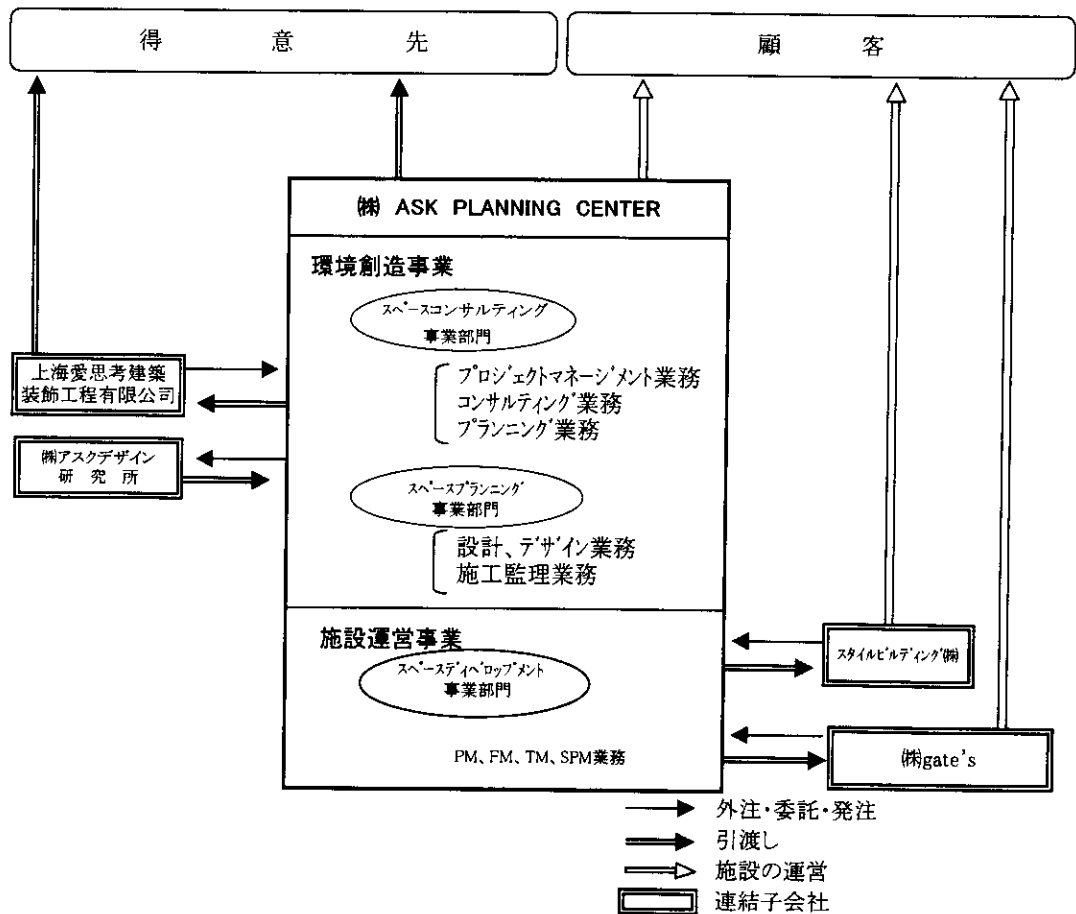
㈱ASK PLANNING CENTERが受託する物件の基本構想、基本計画の支援業務を㈱アスクデザイン研究所に一部委託しております。

上海愛思考建築裝飾工程有限公司(CHINA)は上海市に営業拠点をもち、中国国内において、スペースプランニング事業を行っております。

2. 施設運営事業

環境創造事業での事業部門活動に伴って受託するPM(プロパティマネジメント)等のスペースディベロップメント事業と情報収集の拠点、また、将来の安定収益をより確保するためスタイルビルディング㈱、および㈱gate'sがあります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の事業系統図に示した会社以外に茶友㈱他 9社の子会社と浙江三明茶業有限公司他 9社の関連会社があります。
 2. ㈱gate'sは、当中間連結会計期間より連結子会社としております。
 3. スペースプランニング事業部門は、平成18年7月1日に㈱アスクデザイン研究所に簡易分割いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が、創業来培ってきたノウハウに不動産および金融をコラボレートしたビジネスモデルは、硬直化した不動産に収益能力を向上させ、不動産の流動化に寄与するものとして、不動産業界からも高い評価を得るまでになりました。

一昨年の「小倉そごう跡地再生計画」に続き、本年においては「福岡玉屋百貨店跡地開発計画」も、当社の「環境創造事業」として『都市再生』のモデルケースとなるとともに、完成後の「施設運営事業」は、当社収益の安定基盤を構築しつつあります。

当社は、『都市再生』に寄与する商業施設開発に取り組み、中長期的にみた不動産の付加価値向上を目指し、近隣不動産一体の魅力を高めることを目指しております。

今後とも継続して、商業施設づくりをとおした、地域再生の役割を担うべく、尚一層積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、株主の皆様には積極的かつ安定的に利益還元することが経営の重要課題と考えております。

当中間期の配当につきましては、当初予定どおり1株につき2円50銭といたしました。また、期末配当につきましても、当初予定の1株につき7円50銭を予定しております。

今後も、さらなる経営基盤の構築、安定収益の維持を図りつつ、企業の財務基盤を充実させるための内部留保も併せて高める努力をしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げについては、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しております。一方、投資単位の引き下げは今後の株式市場の動向等を勘案してその時期等は適切に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、『都市再生』に基づく付加価値の高いプロジェクトの推進を柱として営業活動を実施し、販売費及び一般管理費の効率的な支出により、営業利益を確保してまいります。

また、株主価値重視の観点から、「自己資本当期純利益率(ROE)」10%以上、「総資産収益率(ROA)」5%以上を目標として、恒常的改善に努め、会社経営を積極的・弾力的に展開してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

『都市再生』をテーマとした「環境創造事業」は、スペースコンサルティング事業部門、スペースプランニング事業部門を柱に、また、完成後の施設の運営代行を行う「施設運営事業」はスペースディベロップメント事業部門を柱にそれらの事業から派生するビジネスに当社グループの経営資源を集中してまいります。

当社の事業は、高い専門能力が求められることから、必要な人材の確保、他社との業務提携を積極的に取り組むことにより、尚一層、質の高いビジネスストラクチャーの構築に取り組んでいく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、『都市再生』をテーマとしたプロジェクトを通して、地域再生への期待も高まってきております。これまで培ってきたノウハウに不動産、金融を融合させ、集客能力を高める仕組みを装置化した商業施設を創出し、さらに地域経済の活性化に寄与していく事業の代行を行うための人材の育成にも努め、人材集団のより一層の強化を目指しております。

また、会計のグローバルスタンダード化に伴って、積極的に財務諸表の健全化に取り組んでまいりました。今後もバランスシートの健全化並びにキャッシュ・フローの適正化を着実に推進してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油高騰のコスト増要因はあるものの、デフレ経済から脱却し、景気回復がこれまでになく持続している状況にあります。また、不動産市況においては、本年8月に発表された路線価からも、これまでの下落が上昇に転じており、長らくの不動産市況の低迷からの払拭がなされたと思われれます。

このような状況のなかで、当社はかねてより福岡玉屋百貨店跡地開発プロジェクト(gate's プロジェクト)を進めており、本年3月15日にビルを開業いたしました。大規模な(建築延床面積 39,811.97㎡、約12,000坪)複合業態(飲食、サービス娯楽、物販)の商業施設の性質上、テナント業態の特性に合わせてテナントの方々のオープン時期を適切に選別することが妥当と判断し、順次、入居および工事を進めた結果、プロジェクトの進捗に若干の遅れが生じました。テナントの方々のオープンまでの開示内容に制限がありましたが、今般、中洲の「都市再生」、「街おこし」に向けて取り組んでいる当プロジェクトの全面開業に向けての目途ができるまでにいたしました。

なお、本件プロジェクトが最終局面を迎えるチャンスをとらえ、今後の当社グループが、株主を始めとした関係者にとって、より魅力的であり、また、ガバナンスを充実させるために、本年7月1日に、当社の基幹事業の一つであるスペースプランニング事業部門を分社化いたしましたこと既報のとおりでございます。この結果、株式会社ASK PLANNING CENTERは収益率の高いソフトに比重が置かれた会社に変化してまいります。

こうしたなか、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、3,882百万円、前年同期比 4.4%の増収となりました。利益面におきましては、売上原価の上昇により営業利益 612百万円、前年同期比 8.9%の減益となりました。しかしながら経常利益では、支払利息等の圧縮により 493百万円を計上し、前年同期比 2.2%の減益にとどまりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社グループの従来からの主力事業であります環境創造事業において、前年同期比 368百万円の減収となりました。これはスペースコンサルティング事業部門において前中間期においては神南坂FRAMEプロジェクトが大きく寄与したことが主な要因ですが、一方でスペースプランニング事業部門においては着実に売上が増加いたしました。また、新しい事業部門と位置付けて注力しておりますスペースディベロップメント事業部門においては、売上が1,080百万円となり、前年同期比でほぼ倍増いたしました。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称および部門	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	売上高	構成比	売上高	構成比
スペースコンサルティング事業部門	464	12.0%	984	26.5%
スペースプランニング事業部門	2,337	60.2%	2,184	58.8%
環境創造事業 計	2,801	72.2%	3,169	85.3%
スペースディベロップメント事業部門	1,080	27.8%	548	14.7%
施設運営事業 計	1,080	27.8%	548	14.7%
合計	3,882	100.0%	3,717	100.0%

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、経済環境が自律的回復軌道を維持しているとみられるなか、『都市再生』に基づく付加価値の高いプロジェクトが核都市を中心に引き続き着実に進行しており、平成18年12月期の連結通期業績は、売上高 10,500百万円、経常利益 2,150百万円、当期純利益 1,550百万円を見込んでおります。

(通期の見通しに関する留意事項)

前述の業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績は記載見通しとは異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,157百万円増加し、4,622百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,520百万円(前年同期は961百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権1,868百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は893百万円(前年同期は56百万円の使用)となりました。これは主に匿名組合に対する出資692百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は524百万円(前年同期は772百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の処分により得た収入956百万円と配当金および利息の支払380百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年度 期末	平成17年度 中間期末	平成17年度 期末	平成18年度 中間期末
自己資本比率 (%)	42.8	42.4	43.7	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.4	46.4	134.2	107.4
債務償還年数 (年)	—	9.8	5.2	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.6	5.9	14.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。ただし、前中間期の期末株価終値638円につきましては、平成17年8月19日付の1:2の株式分割による権利落後の株価であるため、前中間期の時価ベースの自己資本比率については、分割後の発行済株式数に基づいて計算しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断や予測に基づくものです。

①取引先の信用リスク

取引先との口座開設時に信用調査の励行および取引先の現況については十分な注意を払っておりますが、取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資産保有リスク

保有資産に関しては、保守的な会計処理に心掛けておりますが、保有している資産の時価の急激な変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制

事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、独占禁止法等様々な法規則の適用を受けております。今後、これらの法規則の改廃や新たな法規則が設けられた場合や、何らかの理由により業務停止処分あるいは免許取消処分を受けた場合等には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利の変動リスク

シンジケートローンの導入等調達条件の均一化、効率化に取り組んでおりますが、平成18年6月末の連結有利子負債残高は 8,899,650千円、有利子負債比率は 31.8%となっております。今後の急激な金利の変動や金融機関との借入条件に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤当社グループの事業環境について

環境創造事業について、創業来培ってきたノウハウに不動産、金融をコラボレートしたビジネスモデルを確立し、不動産の流動化の要請や、新しいファイナンス手法の開発および低金利等の事業環境にも恵まれ大型プロジェクトの受注を進めてまいりました。しかし、日本経済を取り巻く環境が急速に悪化した場合には、不動産市場等も悪影響を受け、その結果として、当社グループの収益性が圧迫される可能性があります。

施設運営事業について、施設完成後の「事業主代行」としての立場で運営代行を行うスペースディベロップメント事業部門による安定収入を目指しておりますが、空室により収入が減少し、その結果として、業績に影響を与える可能性があります。

⑥代表者への依存

当社の代表取締役である廣崎利洋は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、企画、営業等において重要な役割を果たしております。当社では、他の取締役に権限を委譲する等、代表者に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、代表者の業務執行が困難になった場合には、当社の業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟について

現在、当社が原告として工事請負代金1件 878,522千円を請求し、また、被告として工事代金2件 61,701千円の支払請求訴訟および損害賠償請求訴訟 1件 29,674千円が係属中であります。当社の考えとしては、追加損失の発生の可能性はないものと判断しております。ただし、訴訟の結果によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年7月28日に、上述の、当社が原告である工事請負代金訴訟の第一審判決が下され、引当後債権を約180百万円上回る受取りの判決が出されましたが、現在控訴しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表(資産の部)

(金額表示：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		増減 対前年同期比較 (△は減)	前連結会計年度 要約 (平成17年12月31日現在)		増減 対前年末比較 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
			%		%			%
流動資産	7,684,704	27.5	5,126,330	20.1	2,558,373	7,730,575	28.6	△ 45,870
現金及び預金	4,638,790		2,610,683		2,028,106	3,475,462		1,163,328
受取手形・完成工事未収入金等	2,113,392		2,033,055		80,336	3,901,113		△ 1,787,721
有価証券	242		242		0	242		0
未成工事支出金	369,608		99,883		269,724	317,040		52,567
その他たな卸資産	115,299		94,975		20,323	56,561		58,738
その他	595,448		356,288		239,159	75,828		519,620
貸倒引当金	△ 148,077		△ 68,799		△ 79,278	△ 95,672		△ 52,404
固定資産	20,222,771	72.5	20,338,768	79.9	△ 115,996	19,279,616	71.4	943,155
有形固定資産	9,433,920	33.8	10,226,140	40.1	△ 792,220	9,500,729	35.2	△ 66,809
建物及び構築物	1,883,583		2,002,070		△ 118,487	1,938,638		△ 55,055
機械装置及び運搬具	20,409		12,421		7,988	14,355		6,054
土地	7,461,083		8,138,057		△ 676,974	7,474,083		△ 13,000
その他	68,844		73,591		△ 4,747	73,652		△ 4,808
無形固定資産	6,678,548	24.0	6,864,428	27.0	△ 185,879	6,766,567	25.0	△ 88,018
借地権	4,870,972		4,962,933		△ 91,961	4,916,953		△ 45,980
連結調整勘定	1,790,427		1,892,235		△ 101,808	1,841,331		△ 50,904
その他	17,149		9,259		7,890	8,283		8,865
投資その他の資産	4,110,302	14.7	3,248,198	12.8	862,103	3,012,318	11.2	1,097,983
投資有価証券	1,820,558		1,083,288		737,269	1,044,198		776,359
その他	3,858,623		3,875,106		△ 16,483	3,608,572		250,051
貸倒引当金	△ 1,568,879		△ 1,710,196		141,317	△ 1,640,451		71,572
資 産 合 計	27,907,476	100.0	25,465,099	100.0	2,442,376	27,010,191	100.0	897,284

(1) 中間連結貸借対照表(負債 純資産の部/負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額表示：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		増減 対前年同期比較 (△は減)	前連結会計年度 要約 (平成17年12月31日現在)		増減 対前年末比較 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
			%		%		%	
流動負債	4,948,311	17.7	7,485,026	29.4	△ 2,536,715	7,688,540	28.5	△ 2,740,228
支払手形・工事未払金等	1,686,248		1,776,627		△ 90,378	2,585,339		△ 899,091
短期借入金	2,476,230		5,138,560		△ 2,662,330	4,531,350		△ 2,055,120
未払費用	127,959		91,939		36,019	83,897		44,061
未払法人税等	47,395		43,921		3,474	76,072		△ 28,676
賞与引当金	26,650		25,968		681	18,702		7,947
その他	583,827		408,009		175,818	393,177		190,650
固定負債	10,021,047	35.9	7,100,851	27.9	2,920,195	7,413,989	27.4	2,607,057
長期借入金	6,423,420		4,320,650		2,102,770	4,413,203		2,010,217
退職給付引当金	19,725		16,443		3,282	21,387		△ 1,661
役員退職慰労引当金	744,161		239,914		504,247	484,656		259,505
繰延税金負債	1,834,633		1,873,257		△ 38,623	1,853,945		△ 19,311
その他	999,106		650,586		348,520	640,798		358,308
負債合計	14,969,358	53.6	14,585,878	57.3	383,480	15,102,530	55.9	△ 133,171
少数株主持分	—	—	82,385	0.3	—	102,136	0.4	—
資本金	—	—	6,199,144	24.3	—	6,199,144	23.0	—
資本剰余金	—	—	3,950,741	15.5	—	3,950,741	14.6	—
利益剰余金	—	—	1,850,813	7.3	—	2,740,353	10.2	—
その他有価証券評価差額金	—	—	51,211	0.2	—	168,741	0.6	—
為替換算調整勘定	—	—	△ 6,820	△0.0	—	4,283	0.0	—
自己株式	—	—	△ 1,248,255	△4.9	—	△ 1,257,739	△4.7	—
資本合計	—	—	10,796,835	42.4	—	11,805,524	43.7	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	25,465,099	100.0	—	27,010,191	100.0	—
株主資本	12,843,920	46.1	—	—	—	—	—	—
資本金	6,199,144	22.2	—	—	—	—	—	—
資本剰余金	4,612,561	16.5	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	2,999,089	10.8	—	—	—	—	—	—
自己株式	△ 966,875	△3.4	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等	4,970	0.0	—	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,607	0.0	—	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	2,362	0.0	—	—	—	—	—	—
少数株主持分	89,226	0.3	—	—	—	—	—	—
純資産合計	12,938,117	46.4	—	—	—	—	—	—
負債 純資産合計	27,907,476	100.0	—	—	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(金額表示：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		増減 対前年同期比較 (△は減)		前連結会計年度 要約 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売上高								
企画料等売上高	1,606,997		1,079,348		527,649		2,460,125	
完成工事高	2,275,159		2,638,234		△ 363,074		6,964,295	
売上高合計	3,882,157	100.0	3,717,583	100.0	164,574	4.4	9,424,420	100.0
売上原価								
企画料等原価	788,291		475,657		312,633		1,188,521	
完成工事原価	1,764,812		1,797,292		△ 32,480		4,429,257	
売上原価合計	2,553,103	65.8	2,272,950	61.1	280,152	12.3	5,617,778	59.6
売上総利益								
企画料等総利益	818,706		603,691		215,015		1,271,604	
完成工事総利益	510,347		840,941		△ 330,594		2,535,038	
売上総利益合計	1,329,054	34.2	1,444,632	38.9	△ 115,578	△ 8.0	3,806,642	40.4
販売費及び一般管理費	716,426	18.5	772,077	20.8	△ 55,651	△ 7.2	1,567,725	16.6
営業利益	612,628	15.7	672,555	18.1	△ 59,927	△ 8.9	2,238,917	23.8
営業外収益								
受取利息	911		1,762		△ 850		2,711	
受取配当金	8,548		5,684		2,863		7,475	
受取家賃	8,597		11,232		△ 2,635		21,895	
その他	2,278		3,901		△ 1,622		100,303	
営業外収益合計	20,335	0.5	22,581	0.6	△ 2,245		132,386	1.4
営業外費用								
支払利息	116,667		170,957		△ 54,290		262,298	
その他	22,603		19,148		3,455		45,379	
営業外費用合計	139,271	3.5	190,106	5.1	△ 50,835		307,678	3.3
経常利益	493,692	12.7	505,030	13.6	△ 11,337	△ 2.2	2,063,625	21.9
特別利益								
投資有価証券売却益	257,734		343,835		△ 86,100		414,913	
前期損益修正益	50,707		—		50,707		—	
貸倒引当金戻入益	—		12,000		△ 12,000		20,252	
特別利益合計	308,442	8.0	355,835	9.6	△ 47,393		435,166	4.6
特別損失								
役員退職慰労引当金繰入額	226,248		223,886		2,361		447,773	
貸倒引当金繰入額	51,271		16,412		34,859		23,661	
関係会社株式評価損	45,300		—		45,300		—	
減損損失	13,000		—		13,000		—	
役員退職金	—		53,828		△ 53,828		53,828	
前期損益修正損	—		18,117		△ 18,117		19,556	
投資有価証券売却損	—		2,759		△ 2,759		13,849	
固定資産処分損	—		—		—		482,246	
投資有価証券評価損	—		—		—		14,999	
ゴルフ会員権評価損等	—		—		—		120	
特別損失合計	335,819	8.7	315,003	8.5	20,815		1,056,034	11.2
税金等調整前中間(当期)純利益	466,315	12.0	545,862	14.7	△ 79,546	△ 14.6	1,442,757	15.3
法人税、住民税及び事業税	6,082		6,931		△ 848		17,321	
法人税等調整額	△ 111,372		△ 110,411		△ 960		△ 220,823	
少数株主利益(控除)	5,251		6,653		1,401		20,001	
中間(当期)純利益	566,354	14.6	642,689	17.3	△ 76,335	△ 11.9	1,626,257	17.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

(金額表示：千円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成17年12月31日残高	6,199,144	3,950,741	2,740,353	△ 1,257,739	11,632,500	168,741	4,283	102,136	11,907,661
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 277,495	-	△ 277,495	-	-	-	△ 277,495
利益処分による役員賞与	-	-	△ 30,000	-	△ 30,000	-	-	-	△ 30,000
中間純利益	-	-	566,354	-	566,354	-	-	-	566,354
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高	-	-	△ 122	-	△ 122	-	-	-	△ 122
自己株式の取得	-	-	-	△ 6,116	△ 6,116	-	-	-	△ 6,116
自己株式の処分	-	661,819	-	296,980	958,800	-	-	-	958,800
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 166,133	△ 1,920	△ 12,910	△ 180,963
中間連結会計期間中の変動額合計	-	661,819	258,736	290,863	1,211,419	△ 166,133	△ 1,920	△ 12,910	1,030,456
平成18年6月30日残高	6,199,144	4,612,561	2,999,089	△ 966,875	12,843,920	2,607	2,362	89,226	12,938,117

(4) 中間連結剰余金計算書

(金額表示：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日 〕
	金 額	金 額
【資本剰余金の部】		
I. 資本剰余金 期首残高	3,950,741	3,950,741
II. 資本剰余金 中間期末(期末)残高	3,950,741	3,950,741
【利益剰余金の部】		
I. 利益剰余金 期首残高	1,374,120	1,374,120
II. 利益剰余金 増加高		
1. 中間(当期)純利益	642,689	1,626,257
2. 連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	37,726	37,726
計	680,416	1,663,984
III. 利益剰余金 減少高		
1. 配当金	187,222	279,751
2. 役員賞与金	16,500	16,500
3. その他	—	1,500
計	203,722	297,751
IV. 利益剰余金 中間期末(期末)残高	1,850,813	2,740,353

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		増減 対前年同期比較 (△は減)	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	466,315	545,862	△	79,546	1,442,757	
減価償却費	89,392	90,271	△	879	189,838	
借地権償却	45,980	45,980	—	—	91,961	
減損損失	13,000	—	—	13,000	—	
連結調整勘定償却額	50,904	50,904	—	—	101,808	
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 19,168	883	△	20,051	△ 42,318	
賞与引当金の増加額	7,947	8,968	△	1,020	1,702	
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 1,661	△ 920	△	740	4,023	
役員退職慰労引当金の増加額	259,505	239,914	△	19,590	484,656	
受取利息及び配当金	△ 9,460	△ 7,447	△	2,012	△ 10,187	
支払利息	116,667	170,957	△	54,290	262,298	
為替差損(△差益)	△ 183	678	△	861	625	
固定資産処分損	—	—	—	—	482,246	
投資有価証券売却益	△ 257,734	△ 343,835	△	86,100	△ 414,913	
投資有価証券売却損	—	2,759	△	2,759	13,849	
投資有価証券評価損	—	—	—	—	14,999	
関係会社株式評価損	45,300	—	—	45,300	—	
債権免除	—	—	—	—	—	
売上債権の減少額(△増加額)	1,868,497	△ 168,104	△	2,036,602	△ 1,906,123	
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 112,791	33,504	△	146,296	△ 134,365	
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 895,376	371,045	△	1,266,421	1,166,318	
その他の	△ 97,907	△ 71,930	△	25,977	△ 22,493	
小 計	1,569,227	969,492	△	599,735	1,726,682	
法人税等の支払額	△ 48,983	△ 8,370	△	40,612	△ 6,895	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520,244	961,121	△	559,123	1,719,786	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
固定資産の取得による支出	△ 30,070	△ 484,550	△	454,479	△ 504,061	
固定資産の売却による収入	2,470	28,886	△	26,415	214,480	
投資有価証券の取得による支出	△ 607,020	△ 10,000	△	597,020	△ 172,523	
投資有価証券の売却による収入	221,989	433,264	△	211,275	805,114	
匿名組合出資金の拠出による支出	△ 692,000	—	△	692,000	—	
短期貸付金純減少額(△純増加額)	△ 510	△ 1,665	△	1,155	70,015	
長期貸付金増加による支出	△ 39,124	△ 93,800	△	54,675	△ 93,800	
長期貸付金減少による収入	112,457	12,471	△	99,985	24,396	
保証金の差入による支出	△ 241,676	△ 1,700	△	239,976	△ 142,283	
保証金の返還による収入	—	91,377	△	91,377	421,308	
預り保証金の増加による収入	358,408	84,616	△	273,792	86,587	
預り保証金の返還による支出	△ 100	△ 81,394	△	81,294	△ 93,154	
利息及び配当金の受取額	9,371	6,356	—	3,014	12,245	
その他の収入	26,753	6,600	—	20,153	194,875	
その他の支出	△ 14,894	△ 47,413	△	32,519	△ 73,998	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 893,947	△ 56,950	△	836,996	749,203	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純減少額	△ 2,483,000	△ 903,869	△	1,579,130	△ 963,369	
長期借入金の増加による収入	3,500,000	1,930,000	△	1,570,000	3,930,000	
長期借入金の返済による支出	△ 1,061,903	△ 1,154,395	△	92,492	△ 3,609,552	
自己株式の売却による収入	956,849	—	—	956,849	—	
自己株式の取得による支出	△ 6,116	△ 240,064	△	233,948	△ 249,548	
利息の支払額	△ 104,446	△ 210,173	△	105,726	△ 291,551	
少数株主に対する配当金の支払額	—	—	—	—	△ 10,037	
親会社による配当金の支払額	△ 276,514	△ 194,195	△	82,318	△ 287,545	
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,868	△ 772,699	△	1,297,567	△ 1,481,604	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,243	9,597	△	12,841	23,123	
V 現金及び現金同等物の増減額	1,157,923	141,070	△	1,016,853	1,010,509	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,464,091	2,453,582	—	1,010,509	2,453,582	
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	10,000	—	—	10,000	—	
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,622,014	2,594,652	—	2,027,362	3,464,091	

(6) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は 全部で 14社あり、うち連結子会社は 4社、非連結子会社は 10社であります。

- ① 連結子会社 4社 上海愛思考建築裝飾工程有限公司
㈱アスクデザイン研究所
スタイルビルディング ㈱
㈱gate's

なお、㈱gate'sは、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

- ② 非連結子会社 10社 ㈱アスクニュービジネスマネージメント
茶友 ㈱
㈱EXPRESS
他 7社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛思考建築裝飾工程有限公司およびスタイルビルディング㈱の中間決算日は6月30日、
㈱アスクデザイン研究所および㈱gate'sの中間決算日は3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 未成工事支出金、その他たな卸資産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法を
採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

また、借地権については、定額法(償却期間50年)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

親会社 および 国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

親会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年
金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、
換算差額は純資産の部、少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 収益および費用の計上基準

企画料等売上高および完成工事高の計上は完成基準によっておりますが、請負工事高等の一部が完成し、引渡しが行
われたものについては、部分完成基準に基づいております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

③ ヘッジ方針

現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動リスクを回避しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益が13,000千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は12,848百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(株主資本等変動計算書に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号 平成17年12月27日）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日）を適用しております。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結株主資本等変動計算書を作成しており、前中間連結会計期間まで作成しておりました中間連結剰余金計算書は作成しておりません。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理しておりません。

(自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成17年12月27日）および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第2号 平成17年12月27日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (18. 6)	前中間連結会計期間末 (17. 6)	増減 (対前年同期比較)	前連結会計年度末 (17.12)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,994,915 千円	1,893,533 千円	101,382 千円	1,962,969 千円
2. 担保提供資産	4,859,421 千円	8,936,484 千円	△ 4,077,063 千円	8,234,670 千円
	上記の他、在外子会社において 工事保証として普通預金 2,628 千円が拘束されております。	上記の他、在外子会社において 工事保証として普通預金 16,273 千円が拘束されております。 また、借入金9,500千円に対し、 その他たな卸資産50,595千円を 抵当権の登記留保として提供し ております。		上記の他、在外子会社において 工事保証として普通預金 11,612 千円が拘束されております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額

	当中間連結会計期間 (18. 1～6)	前中間連結会計期間 (17. 1～6)	増減 (対前年同期比較)	前連結会計年度 (17.1～12)
従業員給料手当	124,196 千円	115,802 千円	8,394 千円	224,120 千円
賞与引当金繰入額	13,488 千円	13,696 千円	△ 208 千円	8,787 千円
退職給付費用	300 千円	1,323 千円	△ 1,022 千円	7,588 千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,256 千円	16,027 千円	17,229 千円	36,882 千円
貸借料	98,701 千円	139,483 千円	△ 40,781 千円	251,879 千円
減価償却費	44,974 千円	44,782 千円	191 千円	96,832 千円
貸倒引当金繰入額	103 千円	11,522 千円	△ 11,418 千円	47,046 千円
連結調整勘定償却額	50,904 千円	50,904 千円	— 千円	101,808 千円

2 減損損失

当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	沖縄県国頭郡	13,000

当社グループは、主に用途を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	42,099,076	-	-	42,099,076

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,099,684	7,142	△ 1,200,000	3,906,826

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得によるもの、減少は自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	277,495千円	7円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	95,480千円	2円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (18. 1～6)	前中間連結会計期間 (17. 1～6)	増減 (対前年同期比較)	前連結会計年度 (17. 1～12)
現金及び預金勘定	4,638,790 千円	2,610,683 千円	2,028,106 千円	3,475,462 千円
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	242 千円	242 千円	0 千円	242 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 14,390 千円	— 千円	△ 14,390 千円	— 千円
担保として提供している普通預金	△ 2,628 千円	△ 16,273 千円	13,645 千円	△ 11,612 千円
現金及び現金同等物	4,622,014 千円	2,594,652 千円	2,027,362 千円	3,464,091 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(金額表示：千円未満切捨)

	環境創造事業	施設運営事業	合 計	消去または全社	連 結
売上高および営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,801,829	1,080,327	3,882,157	—	3,882,157
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	45,862	—	45,862	△ 45,862	—
計	2,847,691	1,080,327	3,928,019	△ 45,862	3,882,157
営 業 費 用	2,368,634	946,756	3,315,391	△ 45,862	3,269,529
営 業 利 益	479,057	133,570	612,628	—	612,628

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(金額表示：千円未満切捨)

	環境創造事業	施設運営事業	合 計	消去または全社	連 結
売上高および営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,169,246	548,336	3,717,583	—	3,717,583
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,069	—	2,069	△ 2,069	—
計	3,171,315	548,336	3,719,652	△ 2,069	3,717,583
営 業 費 用	2,604,980	442,116	3,047,097	△ 2,069	3,045,027
営 業 利 益	566,334	106,220	672,555	—	672,555

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(金額表示：千円未満切捨)

	環境創造事業	施設運営事業	合 計	消去または全社	連 結
売上高および営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,082,099	1,342,321	9,424,420	—	9,424,420
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,957	—	14,957	△ 14,957	—
計	8,097,057	1,342,321	9,439,378	△ 14,957	9,424,420
営 業 費 用	6,105,978	1,093,395	7,199,373	△ 13,869	7,185,503
営 業 利 益	1,991,078	248,926	2,240,005	△ 1,088	2,238,917

(注) 1. 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品の系列および市場の類似性を考慮して「環境創造事業」と「施設運営事業」とに区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

事業区分	主要業務
環境創造事業	商業環境分野を中心としたソフト(基本構想・基本計画・基本設計)とハード(実施設計・予算管理・施工監理)の提供
施設運営事業	施設完成後の運営、マネジメント

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)および前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

本邦の売上高は、いずれの期間も全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)および前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、いずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	56,924	70,326	13,402
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56,924	70,326	13,402

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	316,152	

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	239,458	367,377	127,919
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	237,318	208,039	△ 29,278
合計	476,776	575,417	98,640

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	168,152	

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切捨）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	179,079	463,468	284,388
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	179,079	463,468	284,388

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満切捨）

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	166,152	

（デリバティブ取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

特記すべき重要な事実はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比	(金額表示：千円未満切捨)	
		〔自平成18年 1月 1日〕 〔至平成18年 6月30日〕	〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕		前連結会計年度	〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年12月31日〕
環境創造事業	企 画 料 等	977,675	684,225	142.9%		1,554,158
	工 事 高	1,032,126	3,044,236	33.9%		6,830,298
	計	2,009,801	3,728,461	53.9%		8,384,457
施設運営事業	企 画 料 等	2,193,750	338,923	647.3%		990,738
	工 事 高	114,005	228,613	49.9%		465,154
	計	2,307,755	567,536	406.6%		1,455,893
合 計		4,317,557	4,295,998	100.5%		9,840,350

(2) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比	(金額表示：千円未満切捨)	
		〔自平成18年 1月 1日〕 〔至平成18年 6月30日〕	〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕		前連結会計年度	〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年12月31日〕
環境創造事業	企画料等売上高	640,675	759,625	84.3%		1,582,958
	完成工事高	2,161,154	2,409,620	89.7%		6,499,140
	計	2,801,829	3,169,246	88.4%		8,082,099
施設運営事業	企画料等売上高	966,322	319,723	302.2%		877,166
	完成工事高	114,005	228,613	49.9%		465,154
	計	1,080,327	548,336	197.0%		1,342,321
合 計		3,882,157	3,717,583	104.4%		9,424,420

(3) 受注残高

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比	(金額表示：千円未満切捨)	
		〔自平成18年 1月 1日〕 〔至平成18年 6月30日〕	〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕		前連結会計年度	〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年12月31日〕
環境創造事業	企 画 料 等	1,490,200	1,106,600	134.7%		1,153,200
	工 事 高	4,033,000	5,465,486	73.8%		5,162,028
	計	5,523,200	6,572,086	84.0%		6,315,228
施設運営事業	企 画 料 等	1,635,000	313,200	522.0%		407,572
	工 事 高	-	-	-		-
	計	1,635,000	313,200	522.0%		407,572
合 計		7,158,200	6,885,286	104.0%		6,722,800

- (注) 1. 施設運営事業においては、PM等の業務委託および賃貸を含む長期契約のうち、6ヶ月相当分を受注とみなし記載しております。
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。